

Peter Drucker の Management と政治思想分析

—経済学・経営学・経営教育の失われた環—

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

姉川 知史 (あねがわ ともふみ)

要約

Peter Drucker は企業経営に関する膨大な著作、啓蒙活動で知られ、経営学、マネジメント理論の父祖の一人とされる。その初期の代表作の『企業とは何か』(1946)は当時のアメリカ合衆国最大の製造企業である GM を研究対象とし大企業生産体制に注目し、その組織の分権構造に注目した研究として、経営学と実務家に大きな影響を与えた。同時期に Coase (1937)は「企業の本質」において取引費用の概念を導入し、市場と企業を対比して 1970 年代以降の企業経済学の成立を可能とした。Coase や企業経済学の研究者は Drucker を重視せず、経営学からも独立して企業組織やマネジメントを分析する。また、Drucker の影響は現代の経営研究や経営教育における影響は限定的とされる。その事実と理由について Drucker の著作の内容分析、論文の引用関係分析によって検討する。それによって Drucker は後続の研究者の対する影響は依然として大きい、それは狭義のマネジメントの論説についてであり、初期の著作の政治思想を企業分析に応用した点の重要性を経済学者と経営学者は共に過小評価している。その結果、経済学や経営学研究が企業倫理、企業の社会的責任等といった現代的課題について対応できず、それらに関する経営教育も効果的に行われない可能性を示す。